

政府は女性の活躍を成長戦略の中核と位置付けるが、男女格差の小ささを示す指標で日本は百四十二カ国中百四位（世界経済フォーラム）。

「市区町村の2割『女性ゼロ議会』」（6月28日1面）と報じられたように、日本の男女格差は政治分野で際立つ。特別職の議員には労働基準法で定める産休が適用されない現状に対し、同11日の社説は「女性議員の産休 当然の権利じゃないか」と論じた。同感である。

産休・育休や保育所など、女性の活躍を支える環境の充実が、政治によるところが大きい。女性の政治参加は女性の活躍の土台であり、最も重要なはずだ。海外では男女格差是正に向けて、議員候補者の一定割合を女性に割り当てるなどのクォータ制導入をはじめ、女性の政治参加に力を入れる。こうした海外の動きも積極的に報じてほしい。

選挙権を十八歳以上とする改正公選法の成立については、同18日の社会面で、ウィーンの小学校三年生対象の子ども議会や、中米コスタリカの未就学児も対象にした模擬投票など、興味深い海外の取り組みを知った。同じ社会面は、私立高校での模擬選挙の様子を写真入りで紹介する一方、公立校では管理職や教育委員会の反対で模擬選挙ができないこともあると報じた。

7月3日には、「教員政治活動に罰則も」として、公立学校の教員の政治的行為の制

## 女性、子どもへの日配りを

限を強化する、自民党文部科学部会の提言を1面トップで掲載。子どもの政治参加に向けた教育のあり方に問題を提起した。

政府は「女性の活躍」や「十八歳選挙権」を打ち出すが、政治から遠ざけられていた女性と子どもを、どのようにして政治に参加させるのかの検討は不十分である。6月18日夕刊1面の「『女性蔑視やじ』1年」では、事件が起きた時だけでなく、地道に女性と政治の問題を取材し、継続して報道する姿勢に共感した。今後も、女性と子どもの政治への参加を促進し、それを政策の充実に結びつけるために、国内外の先進事例など取材を深めてほしい。



池本 美香

今年四月にスタートした子ども・子育て支援新制度では、実施主体は市町村であり、自治体間格差も生

じる。6月25日夕刊1面では、親が育児休業に入る保育園児を退園させる制度は違法だとし、保護者が所沢市を訴えた事例を報道。

同28日の核心は、奨学金を「収入」とみなし、生活保護費を減らす自治体の存在を報じた。いずれも国として一定の基準は設けているものの、自治体独自の判断で運用され、格差が生じていることを示す。自治体任せで子どもの権利は守られるのか。自治体の格差に着目した記事にも期待したい。（日本総合研究所主任研究員）  
※この批評は最終版を基にしています。

## 新聞を読んで